



吉備中央町

議会だより

第67号

令和4年7月20日発行
発行/岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集/議会広報編集委員会

夢がかないますように☆



〈大和保育園〉

TOPICS

6月定例会	2
10議員が町政を問う	4
町民に聞く	15

デジタル田園都市国家構想 推進交付金に4億円

6月定例会

6月定例会は6月6日開会。繰越明許費の報告、専決処分等の承認、条例改正、組合規約の変更、請負契約の締結、財産の取得、令和4年度一般会計補正予算、追加として、意見書の発議が上程された。審議の結果、議案は原案通り可決され、21日閉会した。

繰越明許費

○協働のまちづくり寄付金事業（ふるさと納税返礼

品の発送が今年度にわたるため）

○マイナンバーカード普及促進事業（マイナンバーカード普及のためのプ

ベイドカードの交付）

○転出・転入手続きワンストップ対応事業（転出時に自宅から手続きができるようにするサービス）

○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業

○新型コロナウイルス感染症対策給付金事業

○子育て世帯への臨時特別給付金事業など15億9940万円

専決処分

○税条例の一部を改正する条例

○国民健康保険税条例の一部を改正する条例

○地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例

条例改正

○特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

○子育て短期支援事業実施条例の一部を改正する条例

○バス有償運行に関する条例の一部を改正する条例
町営バス（へそ8バス）の運行区間の経由地に、道の駅かまがわ円城、吉備高原医療リハビリテーションセンター、お祭り会館、大和公民館、吉川（かよう青空市）を追加。

組合規約の変更

○県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び組合規約の変更

請負契約の締結

○伝送路HFC設備撤去工事

告知放送やケーブルテレビに使用する伝送路を光伝送路に変更したことによる旧伝送路の撤去に係る費用
契約金額
1億1880万円

契約先 株式会社中電工

“おでかけ”

のついでに
マイナンバーカードの
申請も！



新規にマイナンバーカードを申請した方に
**QUOカード 2,000円分を
プレゼント!!**

（マイナンバーカードの受け取り時にお渡し）
※令和4年12月31日までに申請された方が対象となります。

マイナンバーカードの申請受付は
住民課、吉川支所、加茂川総合事務所で！

※スマートフォンやタブレットによるオンライン申請も便利です！

新型コロナ・原油高による 各種支援給付金 総額8360万円

財産の取得

○竹荘共同調理場厨房機器一式
 食器洗浄器の買い替え
 取得金額 987万円
 相手方
 株式会社福井厨房



長い間ご苦労さま

一般会計補正予算 (主なもの)

○デジタル田園都市国家構
 想推進交付金 4億円
 エンゲージメント事業へ
 の整備(救急医療、母子保
 健・児童見守り、介護・高
 齢者の見守り・移動、デー
 タ連携基盤の構築、きびコ



ハートフルなふれあい教育

ンシエルジュをはじめとし
 たインクルーシブスクエア
 事業)
 ○多様な馬の活用など取
 組支援事業助成金
 100万円



○機械器具費
 123万円
 道路交通法の改正に伴
 い、アルコール検知に必要
 な用具の購入

給付金

○交通・運輸事業者支援給
 付金 200万円
 交通・運輸事業者(バ
 ス・タクシー・トラックな
 ど)を支援する給付金
 ○農林事業者支援給付金
 450万円
 令和3年中の「農業収入」
 が「総収入」の50%以上で、
 令和2年と令和3年との確
 定申告額の差が20%以上減

少した農業者を支援する給
 付金
 ○事業者支援給付金
 2400万円

心の癒し、
 精神面で効果
 があるふれあ
 い教育を児童
 向けにおこな
 う。
 ○コミュニ
 ティ助成事
 業補助金
 860万円
 移動図書館
 の整備

○新型コロナウイルス感染
 症対策給付金
 5310万円
 9月2日一人5000円
 ベリーぐつどカードに給付。

前回給付された1万円は
 8月31日に使用期限を迎え
 る。



忘れずに使ってね

こじこじが聞きたい

10議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

(6月15日)

ページ	議員名	質問項目
5	渡邊 順子	成年後見相談センター がん検診
6	加藤 高志	小学校等統合整備 移動サービスの充実
7	日名 義人	公共交通網 定住促進 学校教育
8	河上真智子	定住促進 防災・消防
9	山崎 誠	デジタル田園健康特区 ヤングケアラーの支援

(6月16日)

ページ	議員名	質問項目
10	西山 宗弘	教育行政 公共工事 定住促進
11	丸山 節夫	行政事務の取り組み 頑張る農家応援事業 学校運営
12	成田 賢一	創成事業と行政機関のあり方
13	山本 洋平	高校生通学費等補助 農業立町の将来に向けて
14	黒田 員米	福祉行政 デジタル田園健康特区 原油・原材料価格高騰対策

一般質問とは、町の政治
行政全般にわたり、町長の
方針や見解、説明を求める
ものです。



渡邊 順子

問

成年後見相談センターの役割りは

答

要支援者への早期対応支援必要

問

4月に成年後見相談センターが設立された。この相談センターの役割は何か、そして現在、町民後見人はいるのかどうか。今年度の流れと今後の目標について、また社会福祉協議会が立ち上げた法人後見業務との連携について尋ねる。

答

山本町長

相談センターは、支援の必要な方に早期の段階から相談に応じ、本人の意思を尊重した成年後見制度の促進を目的に、地域を支えるさまざまな方と連携し、住み慣れた地域で暮らし続けるように支援する。現在、町民後見人の登録者はなく、県が主催する市民後見人の養成講座を受けられた方が4名、この方々の中で町民後見人として活動の意思のある方に今年度、町が主催する後期研修を受講し、登録させていただく。また、今年度の流れとして、成年後見相談センターの周知を図

ることが必要と考える。広報誌や吉備ケーブルテレビでのPR、町内の金融機関、福祉施設、医療機関などに当センターの業務について紹介している。県が主催する市民後見養成講座や町主催の後期研修の募集についてお知らせしていく。地域で活躍できる町民後見人が増えるようさまざまな場で募集し、あわせて成年後見制度をはじめ、権利擁護関係の町民向け講座を随時おこなっていききたい。昨年度、吉備中央町社会福祉協議会が、法人後見業務を立ち上げ、職員が成年後見人となり、すでに支援を受けている方が継続して支援を受けられる。地域で安心安全に



安心・安全な生活を

生活ができることが大きなメリットとして掲げられている。町としては、地域で権利擁護支援が必要な方の情報共有を社協と関係機関で随時おこない、成年後見の申立てなど迅速に対応できる体制づくりに努めている。

がん検診

問

がん検診は、コロナ禍においても不急の外出ではない。コロナ前と比べて受診率はどうか。また、町の間ドック検査費助成について、助成の条件や、金額そして、申請はどのくらいあるのか尋ねる。

答

町長

集団検診として乳がん、子宮がん、胃がん、肺がん、大腸がんを実施している。受診率は低く、令和3年度4・6%である。新型コロナウイルス感染症の拡大により集団検診が予定どおり実施できず、積極的な受診勧奨も難しい状況

答

塚田保健課長

であった。現在は、十分な感染予防対策をおこないがら実施しているが、受診者は増えていない。コロナ禍で特定検診の受診者減少の中、人間ドック助成の申請は増えている。助成の条件は、吉備中央町国民健康保険の被保険者で、人間ドック受診日において国保税の滞納がなく職場で人間ドックの助成を受けていない40歳から74歳までの方が対象である。限度額は、受診費用の2分の1以内で、今年度より8千円から1万円に変更。75歳以上の対象については今後しっかり検討していく。

とが難しい方への支援については、現在課題である。今年度は、保険事業ガイドブックに町内巡回バスやデマンド型乗合タクシーについての案内を掲載している。今後も多くの方に受診していただけるよう受診勧奨や受けやすい体制整備をしていく。

問 統合準備の進捗は

答

準備委員会から検討開始



加藤 高志

問 統合準備委員会及び統合推進委員会の委員選任状況及び検討会の開催日程について尋ねる。

答

石井教育長

教職員及び保護者を委員とした小学校・園統合準備委員会については、学校及びPTA、園の保護者代表者の推薦がまとまり、6月28日に第1回目の会議を開催する。この会議の中で通学対策や校名、校章など専門部会での検討課

方針について尋ねる。

答

教育長

各種目の地域指導者の発掘と確保から始め、生徒が専門的な指導を受けられるよう多世代交流や地域の活性化につながる環境づくりが必要と考えており、将来的にはプロスポーツクラブからの指導者の招聘なども視野に多角的な検討をしていく。

また、専門的な知識や指導経験があり、地域での指導を希望する教員についても、今後、県職兼業の許可を得ることが可能となれば、引き続き指導ができる環境を整え、地域の指導者の方々と連携した休日部活動の地域移行に向けた体制を模索していきたいと考えている。

移動サービスの充実

問

デジタル田園都市構想におけるMaaSについて、期待される住民への利便性向上及び将来のインバウンドと相乗効果について尋ねる。

答

山本町長

交通情報のデータ化や新たなモビリティの導入を計画している。

実証開始時期やモデル地域の決定には至っていないが、MaaS（複数の公共交通や移動サービスを最適に組み合わせ検索・予約・決済を一括でおこなうサービス）の実証開始により町内移動における利便性を図るとともに、来町者への移動環境と観光産業などを結びつけることでサービスの相乗効果をしっかりと生み出していきたいと思っている。結果、町外から多くの関係人口を増やす一つにもなると考えている。

他、新成人、防災関連を質問。

魅力の構築

問

「アフタースクール、放課後児童クラブ検討部会」において具体的に検討する郷土学習・スポーツ・音楽・ダンスなど、想定する具体的種別案を尋ねる。

「アフタースクール、放課後児童クラブ検討部会」において具体的に検討する郷土学習・スポーツ・音楽・ダンスなど、想定する具体的種別案を尋ねる。

答

教育長

地域と連携したア

休日部活動の地域移行

問

「公立中学校休日部活の地域移行」に

ついて、統合後の小学校とのつながりなどを含め町の





日名 義人

問 公共交通網の見直しは

答 改善の余地はある

問 町民の移動手段を確保するため『へそ8バス』がスタートして8ヶ月が経過した。さまざまな声が聞かれる。経路については、県道下土井・下加茂線は沿線人口も多いが1便も通過しないのはなぜか。

答 山本町長 試行期間中の利用実績は延べ1313人。この期間のデータやアンケートをもとに条例改正をし、経路変更もおこなった。全ての声にこたえることは難しいが、改善の余地はある。

問 広い町域に散在する集落、山や谷の多い地形。また、町外の拠点とのつながりで暮らしてきた特徴もあり難題は多い。地域の償還の導入など、他の交通体系の中で構築する新交通計画の検討はされているか。

答 片岡総務課長 デジタル技術の活用も進め、本年度中には、住民の声を取り入れながら、新たな地域公共交通網

形成計画の策定を進める。

定住の魅力づくり

問 地理的位置の良さ、安定地盤などに

加え『デジタル田園健康特区指定』が魅力アップし、吉備高原都市区域では人口が増加している。一方、農村地域では過疎・衰退が止まらない。定住促進は、農村地域で成功してこそ本物の。中山間地の農業・農村の価値の見直しの動きも強まっている。「農業立町のわが町の魅力発信」のチャンスではないか。実情の正確な把握と、目標を持った特別の工夫と取り組みを問う。

答 山口農林課長 認定農業者の後継者実態はつかみ切れていない。研修・相談体制も工夫しているが、新規就農者もどう栽培の数名にとどまっている。国も中小農家・半農半xも農地の受け手と認め現実的施策に変わってきている。「農地の地域計画」作成を求めるなど

評価できる方向転換かと思う。



受け継がれるお祭り

問 国の施策動向を活かし、本町でも「集落ごとの地域再生計画」づくりを全町で展開してはどうか。米作りや地産地消の歴史とともに、豊かな自然と村の伝統文化を束ねて魅力の柱にし、内外に発信していくことが定住・就農増に必要だと思いがどうか。

答 町長 農業立町を掲げる町として、新規就農者を大いに迎えたい。キーワードは、環境・水源などの地の利、小規模農地を活かした

少量多品目栽培、高付加価値農業だと思ふ。こうした方向性を目に見える形で消費者に提供していく。

学校教育も町の魅力に

問 統合後も一人ひとりの子どもにも目が届く教育が保証されるのか。また、激変緩和策や教員の加配の要望には、どのように対応するのかを問う。

答 石井教育長 現在、各校に3人程度の教育支援員を加配し授業のサポートや教室内での見守りをおこなうなど、子どもの変化にいち早く気づき、対応ができるように心がけている。またスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、児童相談所などの連携で、早期解決に向けた対策を粘り強く組織的に取り組んでいる。教職員も夏季休業中を中心に、積極的に研修会に参加し、対応力の向上が図られるように指導していく。

定住促進への対応は

より丁寧な対応を



河上真智子

携し、できるだけ相談者の希望に添えるような起業が実現できるように支援していきたい。

はできるのか。

答 総務課長
「岡山県消防団員等公務災害補償制度」などを活用する。

防災・消防について

問 不意の災害にも対応できる体制づくりはできているか。

答 片岡総務課長
今年度より、職員のス마트トフォンを利用した『すぐ参集』というシステムを導入した。緊急時、職員に向けて参集状況を報告するようにメッセージフォームを送り、本部で参集状況を瞬時に把握することができている。その状況に応じて、避難所開設や職員の振り分けなどの対応が迅速かつ円滑にできると考える。

問 町の防災火災情報メールでは、火災発生箇所が分かりにくい改善できないか。

答 総務課長
よりわかりやすくなるように岡山市消防局と協議検討していきたい。

問 空き家バンクの充実のためには、掲載する物件数の増加も必要。また、コロナ禍で来町できない相談者に対応するためにもオンラインでの内覧に3D画像を提供し、希望者にはライブ中継をしてはどうか。

答 荒谷定住促進課長
自治会と連携して空き家の所有者に提供を呼びかけている。今年度からはSNSも利用していく。3Dによる紹介は、状況をリアルに知ってもらうためには非常に有効な手段だと思う。前向きに検討する。

問 消防機庫の老朽化などに伴い、建て替えが必要になる。衛生設備や待機スペースなどの配慮が必要と考えるがどうか。

答 総務課長
消防団と協議し、団員の活動時における環境整備について検討していきたい。

問 デジタル田園健康特区の指定や強固な岩盤の特性などで町に注目が集まっている。この機会を活かし、移住や観光の促進を図るためには何が必要と考えているか。

答 山本町長
SNSを使った全国発信などの準備をしている。また、いろいろな相談に1ヶ所に対応できるようにワンストップサービス窓口の設置も検討している。

問 『すぐ住める家がある』ということは、

移住を考えている方には大きなポイントになる。町内各所にある空き家を町が借り上げ、最低限必要なリフォームを施したうえで「お試し住宅」「町営賃貸住宅」として希望者に貸し出してはどうか。

答 定住促進課長
先進事例を参考にしながら、実現に向けて検討していきたい。

問 若い世代や女性の職种、例えばIT系や研究開発などの企業誘致が必要と考えるがどうか。

答 定住促進課長
IT企業の誘致も視野に入れ取り組んでいく。また、吉備高原オープンイノベーション協会と連

携し、できるだけ相談者の希望に添えるような起業が実現できるように支援していきたい。



せまいよ〜お



山崎 誠

問

健康特区、町民要望の反映を

答

事業の周知に努める

問 長野県茅野市、石川県加賀市と3自治体連携で「デジタル田園健康特区」(以下、健康特区)に指定された。スーパーシティ型特区との違いは何か。

答 山本町長

スーパーシティ型特区が大胆な規制改革を伴う先端的サービスを実施するのに対し、健康特区は人口減少や少子・高齢化など地方の課題に焦点を当てて課題解決を図ることを重視している。

問 3自治体連携してプロジェクトを進めるとされているが、連携はどうなっているか。国の関与はどうか。

答 町長

3自治体の事務レベル協議は始まっている。また、3自治体と内閣府で「健康特区推進共同事務局」設置が示されている。

問 3月25日、「デジタル田園都市推進協議会」(以下、協議会)が設立された。協議会の役割と権限、内閣府との関係はどの

ようになるのか。

答 町長

協議会はプロジェクト推進の母体であり設置は交付金事業の必須要件で、事業の委託方法などの意思決定や委託先の監督を担う。

問 どのような事業をおこなうのか。

答 大塚企画課長

現在、救急救命士の関係や母子手帳デジタル化は国の交付金を活用しながら進めている。具体的には夏頃に設置される国も入った「区域会議」で検討される。

問 予算の概算は示されているか。

答 企画課長

健康特区関係の予算は示されていない。関連事業としてデジタル田園都市国家構想推進交付金(以下、推進交付金)を活用している。今年度5億円を予定している。

問 5億円の事業の中に、ドローンを使つた有害鳥獣対策が入っているか。

る。広報紙5月号の健康特区事業には書かれていない。健康特区とどう関係があるのか。

答 企画課長

健康特区と直接関係はないが、鳥獣対策も推進交付金の対象事業と想定している。

問 推進交付金の対象事業なら協議会で示されるべきではないか。

答 町長

協議会が立ち上がる前だったので町で判断した。

問 協議会はアーキテクトがプロジェクトを企画立案するとされている。計画は町民ファーストでなければならぬ。町民要望はどこで反映されるのか。

答 企画課長

協議会下部組織の分科会で協議する。事業内容が決まったら広報紙やホームページで周知する。

問 それでは不十分ではないか。一方通行ではないか。

ある。一方通行ではない。

答 企画課長

公民館などで事業のビデオなどで理解していただく形も考えていきたい。

ヤングケアラー

窓口の設置

問 町長は3月議会で、子育てしやすい町の実現のためにワンストップの窓口設置を表明した。この窓口はヤングケアラーの支援は含まれているか。

答 塚田保健課長

保健課内に子ども家庭総合支援拠点を設置し、支援員を1人置いた。ヤングケアラーの相談、支援も対象としている。



学校生活でマスク着用の是非

問

必要・不要箇所を具体的に指定



西山 宗弘

問

近年、コロナウイルス防止対策として子どもたちもマスクを着用しているが、学校生活での不便さや身体の不調などを耳にする。本格的な夏に対して、児童・生徒の安全対策を尋ねる。

また、ヤングケアラーの問題でも、発覚後はスピード感をもって対処することが一番と思うが、現在では時



無理のないマスク生活を

間がかかりすぎていように思われる。教育長の考えを尋ねる。

答

石井教育長

文部科学省から令和4年5月25日「学校生活における児童・生徒等のマスク着用について」が示されている。マスクの着用が必要な場所、必要でない場所が具体的に明記されている。また、町教育委員会

は熱中症防止のことも考えた対応をとるよう指導している。

ヤングケアラーの対応は

校内で状況を把握し、そして家庭の状況も把握した上で町教育委員会へ報告される。町教委では早急に学校や関係機関と会議を開いて対応を協議する。

公共工事の工期

問

近年、公共工事の工期終了が守られていないように感じる。工事が遅れる原因は天候の具合などいろいろな状況はあるが、行政側として工事の進捗状況などの確認は厳重に、工事を進めるべきだが、町長の考えを尋ねる。

答

山本町長

工期の設定は県から出されている土木工事積算基準書を参考にしている。工期延期は豪雨などの気象、地元調整の関係などにより遅れる場合がある。今後も受注者や地域の皆さまと協議し工期内完成を目標して指導していきたい。

定住促進の支援

問

移住者に対していろいろな支援や援助をしているが、人口増につながれば誰でも良いということではないと思う。数年で転居という場合も見受けられる。後のリスクも考えておかなければならないと考えるが、町長の考えを尋ねる。

答

町長

町では若者の定住を促進し、担い手の確保を図りつつ豊かで活力ある町づくりを進めることにより、明るく活気にあふれる町を築くことに寄与することを目的として各種定住奨

励金を交付している。空き家への入居が決まったら、地区の自治会長さんを尋ね、お互いを知り合うことでスムーズに地域に入っていける。今後も適切な制度運営や、さまざまなリスク低減に努めていきたい。

福祉事業

問

高齢化社会に向けて町の福祉関係の職員の方々は、一生懸命仕事として対応し、感謝している。相手が人間なので人間同士の対応が必要で、その人のことを親身に考えていくことが大切と考えるが町長の考えを尋ねる。

答

町長

町では、本年度から青年後見相談センターを開設し、後見制度や相談をお受けし、その利用を促進している。また、社会福祉協議会を始め医療や福祉関係者と地域が連携、協力して、支援の必要者の見守りや支援をおこなっている。



丸山 節夫

行政事務の適正な執行は 組織力の強化に努める

問 今年4月、山口県阿武町で発生した4630万円の誤給付による事件は、全国的に大きな衝撃をもたらした。この件を踏まえ、事務の適正な執行の確保のための内部統制の取組み、対策を問う。

答 **山本町長** 阿武町の事件は、決して他人ごとではない。改めて執行のあり方、公金の支出入に関し緊張感を持つべきと指示した。

町では、職員の信条に基づく業務遂行や職員間の報告と連絡、相談の徹底を図る。また、知識や技能の習得に努め、組織力の強化など内部統制の醸成、指導に当たる。

会計面のチェック機能

問 会計面での法令遵守やシステム運用に際し、チェック機能はどの様に果たされているのか。

答 **早川会計管理者** 予算執行に際し、まず実施内容や方法など、

文書起案し、担当課長や副町長、町長の決済を受ける。歳出入に係る会計事務では、法令や予算照合の確認に留まらず、所属長や財政担当課長の内容審査を経て、会計管理室職員2名以上で最終審査をおこなう。

今後とも、複数人での確認体制により誤りのない会計事務の遂行に務める。

頑張る農家応援事業（農機具購入補助事業）

問 本事業は、当初計画の5年を経過し、今年度で終了する。来年度から新たに事業は継続するが、次の内容を問う。

答 **山口農林課長** 過去5年間の事業効果と実績評価は。規模農家まで広く活用され、今年5月末累計で587件の利用があった。地域の実情に沿った制度として高評価と受け止めている。

問 補助金算定基礎となる対象面積の決定方法を問う。

答 **補助金算定基礎となる対象面積の決定方法を問う。**



高級車より高価

答 **農林課長** 引き続き農家台帳面積を算定基礎として検討を進めている。

問 対象機種の拡大と補助金額の引き上げは如何に。

答 **農林課長** 対象機種は、農業以外の汎用性の高いものは対象外と考える。補助金額の設定は、財源となる基金などを調整し、検討を進める。

学校運営に関すること

る時代への転換期と考えるが、次の内容を問う。

問 学校運営協議会の現状、活動の主旨、目的は。

答 **石井教育長** 町内すべての小・中学校の設置を目指し、昨年度から学校へ説明、協議を始めた。

今後は、一歩踏み込んだ学校と地域の協働による組織的な連携を図り、問題点を共有しながら解決に取り組む。

問 学校や教育委員会は、日々接する児童、保護者の様子、意見や気持ちの確に把握され、互いの意識共有や連携は図られているのか。

答 **教育長** 可能な限り把握に努め対処している。今後も、問題解決や対処方法は学校現場との情報共有や連携を図り、対応に努める。

その他、イノベーション構想、農機具購入補助、教育行政の詳細を問う。

今年度から、統廃合計画が現実動き始めた。小学校では、特に地域や家族、保護者との連携が重視され

公施設の賃貸借にルールを

しつかりと研究する



成田 賢一

問

答

「この事業は採算性がすぐに生まれる事業ではなく、しつかり応援すると

問

イノベーションズ事業の拠点である旧ニューサイエンス館。年間賃貸借料260万円が26年3月末まで免除になっているのはなぜか。町には普通財産の賃貸借に係る事務取扱要領がない。公平公正なルールを定めた要領を策定すべきでは。

答

山本町長 この事業は採算性がすぐに生まれる事業ではなく、しつかり応援すると

問

紙が貼られていない。印紙税法上、町が保管する契約書には印紙が必要である。公文書管理が適切でないのでは。

答

片岡総務課長 指摘のとおり、印紙が貼られていなかった。借受人へ印紙の提供を求め、貼付けた。今後はこのようなことがないように徹底する。

問

借受人が町に提出した要望書では、リフォームは借受人が自己負担でおこなうと書かれていた。町の回答書にも、リフォームは借受人負担と記

答

町長 補助金を見つけて申請するのを阻害する必要はない。それに合致すれば肅々とお出しする。これも含めて個人の資金、財源だと理解している。



未来に向かって、足元を確実に

問

この事業の協議会の会議録について。担当課から開示請求すれば出すといわれたので請求したが、不存在との説明を受けた。その後、文書ではなく口頭で伝えるよう、部下に指示した理由は。

答

町長 口頭で伝えることで十分可能であると判断した。文書の保存が必要なら、自身で要点筆記する方法もある。昨年度、開示請求に伴う文書量全体の77・9%が成田議員の割合だ。限られた職員数の中で多くの業務をやっており、請求があれば、その該当文書をチェックし作成する。大変な量である。単純な数字なら担当課で説明する。

問

その答弁は大きな問題だ。こちらは、調査の際、担当に問うと、開示請求すれば資料を出すというから請求している。この協議会の会議録はあるのか。

答

荒谷定住促進課長 協議会から提出さ

問

協議会は第三者の団体だからという理由で、令和元年度の会議録は行政文書としては不存在として不開示。一方、令和3年度の会議録は開示された。同じ団体の文書が、年度によって対応が異なっている。情報公開条例の解釈がバラバラではないか。情報公開は、情報の管理と公文書の管理、町民の個人情報管理の管理、非常重要な情報である。平成17年総務省行政管理局長より情報公開の徹底について、存在の際には理由まで付すべきだという通達が出ている。町条例に不存在の手続きを記載すべきでは。

答

総務課長 対応が異なっている理由は担当者と再度確認する。町の情報公開条例には、行政文書の不存在の場合の手続きとして条文を設けていない。今後検討していく。



山本 洋平

問

家賃・寮費への支援拡充を

答

引き上げの提言を検討する

問

令和3年度より、高校生通学費等補助の条例が改正され、学生寮・アパート家賃への補助も含まれるようになり、上限5000円(月額)を交付できるようにした。進学する生徒や保護者にとっては、進路の選択肢が増えるきっかけとなった。

学生寮が設置されていない高校への通学は公共交通の乏しい町では、保護者、生徒への時間的な負担は大きく、部活動や、帰宅後の学習に影響する、といった声もきかれる。交付上限を引き上げ、生徒・保護者の負担をさらに軽減することを提案する。

答

山本町長

昨年度、町職員で形成された子どもあふれる化プロジェクトが策定した提言書の中で、重点施策として子育て世帯をもっと応援しよう、という提言がされている。その中にも、通学費、寮費、アパート等の賃貸借費は、申請者負担額月額の上限が1万円となる

ようにといった提言がされている。今後バス、電車利用者や寮、アパートなどの利用者の補助額の均衡をしっかりと確かめながら、交付上限の見直しも今後検討をしたい。

農業立町としての将来

問

頑張る農家応援事業は、令和5年3月末をもって終了予定である。町内の農業従事者に対しての支援としては大方行き届いている印象である。

一方で農業従事者の高齢化は今後もさらに進んでいく見込みであり、多くの圃場が委託や貸し出し地、放棄地になっていくことが見込まれる。

これからの将来を担っていく若い世代の農業従事者が設備を整え、自立した農業経営をおこない、委託や放棄地の受け皿になり、町の農業を支えていくためにも、現行の制度を拡充し、将来を見据えた支援策を今打っていく必要性



残したい風景

答

町長

があると考えられる。今後の支援策をどのように考えているのかを尋ねる。

現行の補助金は、1反以上の農家の方に頑張ってもらったために、簡単な手続きでということを目指して策定した。小規模向けの支援を継続するとともに、委託や放棄地の受け皿となって頑張っている大規模の法人、認定農業者の方々に対しても、別枠で、財源などを見ながら、しっかりと検討すべきである。小規模、大規模農業者

答

町長

子育て支援も農業支援も、まちづくりにとって大切であるが、財源をしっかりと見て施策を進めるのが、私の信条である。農業支援、子育て支援は、他の自治体にも劣らないと自負している。子育て支援については、今やらなければならぬことなので、前向きに検討する。

問

今議会は町の未来についての質問が多い。デジタル田園健康特区の承認を受け、スポットライトが当たった町で、若い世代にこれからこの町でどのように生きていってもらうのか、町が示してあげることが大切であると考えるが。

子育て支援も農業支援も、まちづくりにとって大切であるが、財源をしっかりと見て施策を進めるのが、私の信条である。農業支援、子育て支援は、他の自治体にも劣らないと自負している。子育て支援については、今やらなければならぬことなので、前向きに検討する。

人間尊重・福祉優先の理念

町の理念として踏襲する



黒田 員米

問

答

問 吉備高原都市の理念「人間尊重・福祉優先」を町の理念として踏襲すべきではないか。

答

山本町長

町民誰もが社会参加できるよう、さまざまなバリアを取り除き、全ての町民が地域社会の一員として充実感を持って暮らすことができる町を目指して、吉備高原都市の理念はしっかりと受け継ぎ、これからの町づくりに活かしたい。

屋根付き
ほっとパーキング

問

雨天時に賀陽庁舎の屋根付きほっとパーキングから庁舎内に濡れずに自力で移動できるのか。

答

片岡総務課長

雨天時、障がい者や高齢者、けが人など自身移動が難しい場合には窓口職員が介助対応する。また、必要に応じて他の職員を呼ぶなど臨機応変な対応をするよう指導する。そのため、職員の車椅子研修などをおこない、公共施設などの改修では、障がい者や関係団体の意見要望を聞き、施設の利便性向上に努める。

補聴器購入補助

問

障がい者手帳を持って、補聴器購入助成をおこなうべき。

答

奥野福祉課長

補聴器購入助成について、令和5年度から実施する。

デジタル特区の利点は

問

デジタル田園健康特区の利点の主なものは何か。

答

大塚企画課長

現場の患者情報を適切な病院選定や治療の事前準備などが可能となる。ま

た、各種検診や予防接種、学校健診などの情報を一元管理することで、切れ目のない健康指導などがおこなえる。

また、各省庁の補助金や交付金事業の優先的採択により、各分野でのデジタル技術を活用したサービスへの取り組みなどを進められる。

デジタルに不慣れな方には公民館主催のスマホ教室や、相談窓口の設置など、きめ細やかなサポートができる体制を整備する。

価格高騰への支援

問

原油高騰による各価格高騰による畜産業者への支援は。

答

中山協働推進課長

影響が出ている事業者に対し、迅速かつ的確に事業の継続及び回復の支援をおこなうため、助成金交付を検討している。

答

山口農林課長

県の6月補正で畜

介護保険未利用者

問

介護保険未利用者に対する顕彰制度導入を。

答

福祉課長

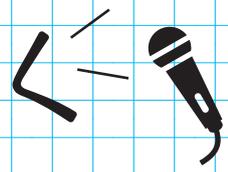
令和4年3月31日現在、90歳以上の高齢者数は537人、うち介護保険未利用者は142人。

町としても、介護保険未利用者に対して、感謝の意を伝えたいと強く思っている。一方、介護保険制度の利用を躊躇することで、予防の時期を逸し、重度化するものがあつてはならない。このような両面を考慮しながらも、介護保険未利用者の顕彰方法を研究したい。

series
シリーズ

Kibichuo

町民に聞く



デジタル田園健康特区について



岡田 光夫さん (尾原)

令和3年4月のスーパーシティ構想の公募前、町内有志で「スーパーシティ構想勉強会」に2回参加し、構想が目指す姿などの理解を深めてきた。デジタル田園健康特区の指定により、高齢者が安心して暮らすことができる町づくりを期待している。町は高齢化率が高く、医療体制も十分でない。中山間地域のため住居も点在しており、さまざまな不具合があるが、一つずつ丁寧に解決していけたらいい。

令和3年4月のスーパーシティ構想の公募前、町内有志で「スーパーシティ構想勉強会」に2回参加し、構想が目指す姿などの理解を深めてきた。デジタル田園健康特区の指定により、高齢者が安心して暮らすことができる町づくりを期待している。町は高齢化率が高く、医療体制も十分でない。中山間地域のため住居も点在しており、さまざまな不具合があるが、一つずつ丁寧に解決していけたらいい。

役割や医療行為が拡大され、その情報ネットワークの信頼性の確保が重要になる。最近ではKDDI、以前にはソフトバンクで通信障害が発生した。その時に対応できるシステムの構築、リスク管理、マニュアルの整備などは非常に重要になる。

スマホやタブレットといった情報端末を使うことが条件になれば、その端末を使う生活に切り替えていかなければ、高齢者は使うことができない。私は過去に中国に駐在した経験がある。その際、腰の曲がったおばあちゃんがスマホを使っている姿を見て衝撃を受けた。日本人はカタカナ用語を多用するため、その意味を理解できない高齢者の方々が大勢いらっしゃるだろう。スマホやタブレットは、お年寄りの方々の生活を救済するための策である。今回のシステムを理解できている技術者が、わかりやすい日本語で丁寧に説明できて、初めて受け入れられるものになるのではないかと。町には、人口減少、買い物や移動難民、企業誘致や働き口の

確保など多くの課題がある。これらを解決しながら、この大きな仕組みを導入していかねばならないことに、期待と不安が入り混じっている。町職員やチェック機能を持つ町議会も、技術者や推進企業の言いなりになることなく、主体的に解決策の提案をしていただきたい。

これからの構想が目指す町の姿を明確にして、ブレることなく推進し、誰もが安心して暮らせる町にするための一つの、便利な仕組みになることを希望している。



向日 善信さん (上野)

デジタル田園健康特区の決定を知って、キタ・キタ・キタ、日本一自然災害に強く岩盤が強い吉備高原に、安全安心な西京造営の一步が始まった！振り返るに、3・11東日本大震災のその時、大阪の知人と話をしており、「おい、東京は揺れているので…。こちらは大揺れや、電話切る。」といわれたが、車椅子の私は全く揺れなかった。

テレビは、福島第一原発の深刻な事態を刻々と放送していたが、報道官のデータを読む目が宙に浮いていた。メルトダウン。私は「決してメルトダウンを起こすな！被害は想像を超える」と教えられた。それが目の前で現在進行形だ！」起こっている事実を知っている人の婦女子は疎開、東京駅は大混雑、アメリカ大使館は鎌倉に移る準備、外国人は日本を離れ、外国船は入港を拒否。

しかし、奇跡を起こしてくれたのは、東京電力福島第一原発の吉田所長の指揮のもと、日本人の現場力の強さ、大和魂でした。

この時から、東京一極集中はあまりにも危険と真剣に思い、吉備高原に遷都を考え始めた。しばらくすると、日本地質学会、土木学会は、吉備高原が日本一岩盤が強く安全安心な場所と報告した。これを受けて、上記の如く、西京都を造営し、東京都と一体となって日本を統治する複都制を敷くのが最良と思うようになった。

追跡

あの時の質問
どうなった？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。(平成29年6月定例会の質問)



今年も
がんばるけんう

Q 質問

ふるさと納税制度の返礼品競争が過熱し、政府は見直しを求めていると報道されているが、対応はどのようなのか。

A 答弁

金銭類似性の高いものについて、返礼率を3割以下にするように求める通知があった。米はその中に含まれておらず、制度の趣旨に合致した優等生モデルと自負している。

その後(協働推進課)

令和元年度に返礼割合を20kg/10000円から15kg/10000円に変更した。さらに令和2年度には15kg/11000円に引き下げた。

寄付金額は割合が変更になっても、順調に微増してきており、令和3年度は3万2千件、11億3千万円を寄付していただいた。

令和4年度は12億円の寄付を見込んでいる。

Q 質問

有害獣対策は微増ではあるが効果をあげている。もっと地域の状況に応じた対応が必要ではないか。

A 答弁

耕作放棄地などの増加により、被害は増えている。大変重要な施策なので、さまざまな対策に取り組んでいく。

その後(農林課)

今年度指定を受けたデジタル田園健康特区の事業で、有害鳥獣対策のDX実装プロジェクトをおこなっていく。推進協議会にてプロポーザル方式で業者を選定。猟友会と業者で連携しながら、罠センサーによるリアルタイムの状況把握や赤外線カメラ・スピーカーを搭載したドローンによる追い払い、巻き狩りの効果を検証していく予定である。



今回の定例会では、町の将来についての一般質問が多く出ていました。災害や犯罪のない安心安全な町、次世代に残していきたいです。移住定住を促す魅力ある町を、住民の皆さまと一緒に目指していけるきっかけになりますように、分かりやすい広報誌にしていきたいと思えます。

暑い夏になつて参ります。水分補給、休息をとるなどして、体調には十分お気を付け下さい。

(山本洋平)

編集
後記